

平成20年6月2日

株 主 各 位

東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

株 式 会 社 エ ー ジ ー ピ ー

代表取締役社長 合 田 正 彦

## 第43回定時株主総会招集ご通知

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第43回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成20年6月18日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成20年6月19日（木曜日）午前11時
2. 場 所 東京都大田区羽田空港三丁目3番2号  
羽田空港 第1旅客ターミナルビル  
<ビッグバード> 6階  
ギャラクシーホール  
(末尾記載の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 株主総会の目的事項  
報告事項
  1. 第43期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）事業報告および連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第43期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

### 決議事項

- |       |           |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件  |
| 第2号議案 | 取締役9名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役2名選任の件 |

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ホームページ(<http://www.agpgroup.co.jp/>)に掲載いたしますのでご了承ください。

(添付書類)

# 事業報告

(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済は、企業部門主導の緩やかな回復基調を持続していましたが、2007年夏ごろからのサブプライムローン問題を背景とする米国経済の混乱や、原油価格の高騰をはじめとする諸物価上昇などにより、ここに来て景気の減速感が広がっています。一方で航空業界は、国際線旅客を中心に堅調な伸びが見られるものの、原油価格のさらなる高騰が航空各社の経営を圧迫しており、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、安全・品質・技術の維持向上を全ての事業の基盤とし、収益力とコスト競争力の強化を図り、業績の向上に努めてまいりました。

動力事業では、成田空港や羽田空港等での事業規模拡大による増収と、原油価格のさらなる高騰や顧客の環境意識の高まりにより、羽田空港を中心に全国的に国内航空会社への供給が好調で、売上高は前期を大幅に上回ることができました。

整備事業では、関西空港での受託業務の拡大、成田空港・羽田空港での設備の更新工事や補修工事の増により、売上高は前期を大幅に上回りました。

一方、付帯事業では、フードカートの販売減があったものの、中部空港向け航空機用電源装置の販売や成田空港でのハイジャック防止設備保全業務の増があり、売上高は前期並となりました。

この結果、当期の売上高は前期に比べ9億30百万円(8.4%)増の120億62百万円となりました。

営業費用につきましては、業務拡大にともなう委託役務費・原材料費・減価償却費の増等があり、8億95百万円(8.8%)増の111億1百万円となりました。この結果、営業利益は34百万円(3.8%)増の9億60百万円となりました。

支払利息を中心とする営業外損益はほぼ前年並みとなり、経常利益は33百万円(3.9%)増の8億89百万円となりました。

これに固定資産処分損等を加えた税金等調整前当期純利益は26百万円(3.1%)増の8億77百万円となり、これに法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額

を加味した当期純利益は、17 百万円（3.7%）増の 5 億 1 百万円となりました。

当期におきましては、成田空港・羽田空港・熊本空港等で動力設備の増強を実施するとともに、関西空港で整備事業の拡大を果たすことができました。さらに、サービスの品質向上を目指して動力設備・機材の改修や更新を行い、国土交通省の提唱するエコエアポート構想の実現に向けても積極的に取り組んでまいりました。

また、地球環境の浄化保全に対する取り組みとして「環境」ISO14001 の継続および中部空港支店でのサイト拡大と、品質の維持・向上に対する取り組みとして「品質」ISO9001 の継続を図ることができました。さらに、労働安全衛生マネジメントシステムの定着も図ってまいりました。

これらはひとえに株主ならびに関係各位のご支援、ご協力の賜物とお礼申し上げます。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 【動力事業】

2007 年 7 月に供用開始した成田空港貨物地区 200 番台（7 SPOT）、同月に供用開始した羽田空港東側整備地区（4 SPOT）、2008 年 2 月に供用開始した熊本空港（4 SPOT）等で設備の増強を行いました。また、原油価格のさらなる高騰や顧客の環境意識が高まる中、航空各社による燃料節減対策が打ち出され、その結果羽田空港を中心に国内航空会社への販売が大幅に伸び、増収となりました。

この結果、売上高は 56 億 29 百万円で、前期に比べ 4 億 90 百万円（9.5%）の増加となりました。

#### 【整備事業】

関西空港での手荷物搬送設備増強に伴う基本契約の増、ならびに成田空港、羽田空港での設備の更新工事や補修工事の受託等により増収となりました。

この結果、売上高は 53 億 84 百万円で、前期に比べ 4 億 20 百万円（8.5%）の増加となりました。

## 【付帯事業】

フードカートの販売減がありました。中部空港向け航空機用電源装置の販売や成田空港でのハイジャック防止設備保全業務の増があり、若干の増収となりました。

この結果、売上高は 10 億 48 百万円で、前期に比べ 19 百万円(1.9%)の増加となりました。

事業	売上高	構成比	前期比
動力	5,629,403 千円	46.7%	109.5%
整備	5,384,316 千円	44.6%	108.5%
付帯	1,048,545 千円	8.7%	101.9%
計	12,062,265 千円	100.0%	108.4%

## (2) 対処すべき課題

今後の航空業界は、更なる原油価格の高騰が経営を圧迫することも懸念され、また空港運営会社においても、民営化や東アジアの空港との競争等により、より効率的な運用が求められるなど、当社グループにとってはまだまだ厳しい環境が続くと思われま

す。このような状況の中、当社はグループ資源を結集し、技術力や収益力、コスト競争力の強化を図り、業績の向上に一層努めてまいります。

動力事業につきましては、2010 年 3 月の成田空港平行滑走路 2,500m 化や 2010 年 10 月の羽田空港第 4 滑走路の供用開始による需要増を見据え、生産設備の増強を図ります。具体的には、成田空港においては空港の整備・拡充にあわせて動力供給設備の増強を推進します。また、羽田空港において新国際線ターミナル地区への動力供給設備の設置や、熊本空港に続く準幹線空港への事業展開にも取り組み、国土交通省の提唱するエコエアポート構想とも歩調を合わせ事業の拡大を図ります。さらに、新型航空機（A380、787）への設備対応も進めてまいります。

整備事業につきましては、今後の空港整備拡充計画にあわせて新たに発生する需要に対して、特殊設備保守管理業務のノウハウと 24 時間体制の強みを生かした積極的な提案型営業を展開し、受託業務の拡大を目指します。さらに、当社グループが得意とする物流設備の保守管理業務分野で、メーカーとの連携をさらに強化し空港内で培った技術をフルに活用して、空港内外施設の管理業務の受託拡大を目指します。

付帯事業につきましては、フードカート事業において、病院および介護施設の設備投資が縮小しており、ここ 1～2 年は厳しい状況が続くものと思われま

がら、2009 年度以降は大型病院の建替えや買換え需要も期待でき、それまでの間は組織を効率的に運営し、収支の改善に努めてまいります。また、受託手荷物検査装置の運用管理業務や、空港内特殊設備にかかわる技術支援業務の受託に向けた営業を推進します。

営業費用につきましては経費節減の継続はもとより、コスト競争力強化のため新たな生産体制の構築を図ってまいります。

さらに、将来を見据えた人材の育成と技術の伝承に努めるとともに、「環境」ISO14001・「品質」ISO9001 のより一層の運用改善や、安全面についても労働安全衛生マネジメントシステムの定着化を推進いたします。

当社グループは、これからも品質と技術の向上に力を注ぐとともに、事業の推進をととして空港における CO2 排出抑制および騒音の低減を図り、空港環境の向上と地球環境の浄化保全ならびに介護・福祉分野に貢献しながら社業の発展に邁進してまいります。

何卒、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### (3) 設備投資等および資金調達の状況

#### 設備投資

当期中において実施いたしました設備投資の総額は8億25百万円であります。  
その主な内容は次のとおりであります。

地 区	内 訳	金 額
成 田	動力供給設備設置工事	291,800千円
羽 田	動力供給設備設置工事	269,833千円
熊 本	動力供給設備設置工事	99,160千円

#### 資金調達

当期におきましては、資金調達は実施しておりません。

### (4) 財産および損益の状況の推移

区 分	第40期 (平成16年度)	第41期 (平成17年度)	第42期 (平成18年度)	第43期 (平成19年度)
売 上 高	10,023,296千円	10,545,069千円	11,131,836千円	12,062,265千円
経 常 利 益	417,193千円	654,366千円	855,910千円	889,536千円
当 期 純 利 益	196,834千円	751,752千円	483,230千円	501,154千円
1 株 当 たり 益 当 期 純 利 益	14円11銭	53円89銭	34円64銭	35円93銭
総 資 産	10,677,806千円	10,668,329千円	12,279,360千円	11,241,641千円
純 資 産	3,677,468千円	4,337,663千円	4,684,819千円	5,057,125千円
1 株 当 たり 純 資 産	263円62銭	310円96銭	335円85銭	362円55銭

(注) 1株当たり当期純利益は、期中の平均株式数により計算しており、1株当たり純資産は、期末の発行済株式数(自己株式数を控除した株式数)により計算しております。

## (5) 重要な親会社および子会社の状況

### 親会社との関係

平成19年11月5日付で株式会社日本航空が保有する当社株式の一部を三菱商事株式会社に譲渡したことにより、同社の持株比率が60.15%から33.34%となり、同社は親会社からその他の関係会社に属性が変更になりました。

なお、当社は株式会社日本航空との直接的な取引はありませんが、株式会社日本航空の子会社であります株式会社日本航空インターナショナルの航空輸送業務に関連し、国内主要空港において航空機用動力の供給、建物および建物付属設備の保守管理、法定検査等を行っており、その取引高は当社の当期営業収益に対し42.9%を占めております。

### 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
(株)エージーピー北海道	20,000千円	100.0%	航空機用動力供給業 建物および建物付属設備の保守管理業
(株)エージーピー開発	20,000千円	100.0%	航空機用動力供給業 建物および建物付属設備の保守管理業
(株)エージーピー中部	10,000千円	100.0%	航空機用動力供給業 建物および建物付属設備の保守管理業
(株)エージーピー関西	20,000千円	100.0%	航空機用動力供給業 建物および建物付属設備の保守管理業 航空機部品管理業
(株)エージーピー九州	20,000千円	100.0%	航空機用動力供給業 建物および建物付属設備の保守管理業
那覇総合ビルサービス(株)	10,000千円	100.0%	ホテル建物内外施設の清掃・管理・客室整備業 航空機用動力供給業 建物および建物付属設備の保守管理業 航空機部品管理業

(6) 主要な事業内容

部 門	内 容
動 力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内11空港（新千歳・成田・羽田・伊丹・関西・神戸・広島・福岡・熊本・鹿児島・那覇）において、航空機が必要とする電力、冷暖房気および圧搾空気を固定式設備および自走式設備による供給等</li> </ul>
整 備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建物・諸設備（航空機用格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、冷暖源供給設備、特高変電所 他）の保守管理業務</li> <li>・空港関連の特殊設備（旅客搭乗橋、手荷物搬送設備、空港貨物等自動倉庫システム）の整備業務</li> <li>・ホテル建物内外施設の清掃・管理、客室整備業務</li> </ul>
付 帯	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フードカート事業 機内食システムを病院、福祉施設、学校、ホテル等の給食システムに転用した、保冷・加熱カート、保冷カート、保温カート等の製作販売</li> <li>・GSE（Ground Support Equipment）事業 航空業界のニーズに応じた航空機用冷暖房車、高所作業車等の特殊車両およびブレーキクーリングカート等の製作販売</li> <li>・その他 ハイジャック防止設備の保全、受託手荷物検査装置の運用管理、航空機部品管理、空港内電気自動車の充電設備の賃貸、設備の保守管理および国内外の空港特殊設備に関する技術支援業務等</li> </ul>

(7) 主要な事業場

当 社

本 社：東京都大田区  
 成 田 支 社：千葉県成田市  
 羽 田 支 社：東京都大田区  
 関 西 支 社：大阪府泉南市  
 千 歳 空 港 支 店：北海道千歳市  
 中 部 空 港 支 店：愛知県常滑市  
 大 阪 空 港 支 店：大阪府豊中市  
 神 戸 空 港 出 張 所：兵庫県神戸市  
 福 岡 空 港 支 店：福岡県福岡市

広島空港出張所：広島県三原市  
 熊本空港出張所：熊本県上益城郡  
 鹿児島空港出張所：鹿児島県霧島市  
 沖縄空港所：沖縄県那覇市

子会社

株式会社エージーピー北海道：北海道千歳市  
 株式会社エージーピー開発：千葉県成田市  
 株式会社エージーピー中部：愛知県常滑市  
 株式会社エージーピー関西：大阪府泉南市  
 株式会社エージーピー九州：福岡県福岡市  
 那覇総合ビルサービス株式会社：沖縄県那覇市

(8) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減
654名	27名増

(注) 上記従業員数は就業人員を表示しており、嘱託(31名)を含んでおります。

(9) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
株式会社あおぞら銀行	1,126,397千円
三井生命保険株式会社	553,000千円
沖縄振興開発金融公庫	391,680千円
日本生命保険相互会社	232,200千円
日本政策投資銀行	216,300千円
富国生命保険相互会社	182,800千円
第一生命保険相互会社	113,200千円
住友信託銀行株式会社	50,020千円
住友生命保険相互会社	50,000千円
明治安田生命保険相互会社	49,600千円

(注) 上記金額は、当社の借入金残高であります。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数.....52,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数.....13,948,723株  
 (自己株式 1,277株を除く。)  
 (3) 資本金..... 2,038,750,000円  
 (4) 株主数..... 567名  
 (5) 単元株式数..... 1,000株  
 (6) 大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
株式会社日本航空	4,651,000株	33.34%
三菱商事株式会社	3,740,000株	26.81%
全日本空輸株式会社	2,793,000株	20.02%
エーピー社員持株会	670,000株	4.80%
栗原工業株式会社	86,000株	0.61%
森田成一	76,000株	0.54%
城暎男	70,000株	0.50%
半澤勝彦	66,000株	0.47%
シティグループグローバルマーケットズインク	59,000株	0.42%
山田邦洋	55,000株	0.39%

(注) 出資比率については、自己株式(1,277株)を控除して算出しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役（平成20年3月31日現在）

役 職	氏 名	担 当 業 務
代表取締役社長	合 田 正 彦	安全衛生推進委員長、内部統制プログラムの外責任者
常 務 取 締 役	八 幡 博 一	経営企画、新規事業担当
取 締 役	稲 富 義 弘	安全担当、安全衛生推進副委員長、品質保証担当 ISO管理責任者、本社改善提案審査委員長
取 締 役	福 田 朗	成田支社担当
取 締 役	朝 倉 啓 仁	成田支社長
取 締 役	平 林 安 夫	フードカート事業担当
取 締 役	小 林 正 樹	整備事業部長
取 締 役	西 温 朗	株式会社日本航空 執行役員 関連事業担当 株式会社日本航空インターナショナル 執行役員 関連事業室長
常 勤 監 査 役	森 部 研 次	
監 査 役	牧 信 介	全日本空輸株式会社 上席執行役員 整備本部副本部長
監 査 役	芳 賀 正 明	株式会社日本航空 取締役 整備担当 株式会社日本航空インターナショナル 取締役 整備本部長

- (注) 1. 当事業年度中における取締役および監査役の異動は次のとおりであります。  
 常務取締役 八幡博一ならびに監査役 芳賀正明は平成19年6月21日開催の定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。  
 監査役 遠藤寿一は平成19年6月21日開催の定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。  
 専務取締役 船迫幹正は、平成20年1月13日に逝去により退任いたしました。
2. 監査役全員は、社外監査役であります。

#### (2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	人 数	報酬等の額
取 締 役	8 名	119 百万円
監 査 役	3 名	16 百万円
合 計	11 名	136 百万円

- (注) 1. 取締役報酬等の額には、専務取締役 船迫幹正の逝去に伴う退任までの報酬額を含んでおります。
2. 監査役3名はすべて社外監査役であります。

3. 上記のほか、社外監査役が就任した時から株式会社日本航空が当社の親会社でなくなった時までの期間に対し、当該社外監査役が当社親会社および当該親会社の子会社(当社を除く)から受けた役員としての報酬等の総額は、5百万円であります。

### (3) 社外役員に関する事項

#### 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
監査役	森部 研次	当事業年度開催の取締役会 15 回すべてに出席し、また監査役会 6 回すべてに出席し、社外での実務経験等を踏まえ、客観的な視野のもと、必要に応じ発言を行っております。
監査役	牧 信介	当事業年度開催の取締役会 15 回のうち 12 回に出席し、また監査役会 6 回すべてに出席し、社外での実務経験等を踏まえ、客観的な視野のもと、必要に応じ発言を行っております。
監査役	芳賀 正明	当事業年度開催の取締役会 12 回のうち 7 回に出席し、また監査役会 4 回のうち 2 回に出席し、社外での実務経験等を踏まえ、客観的な視野のもと、必要に応じ発言を行っております。

- (注) 1. 監査役 牧信介は、全日本空輸株式会社の上席執行役員を務めております。同社は、当社の主要な取引先であり特定関係事業者であります。
2. 監査役 芳賀正明は、株式会社日本航空および株式会社日本航空インターナショナルの取締役を務めております。株式会社日本航空は当社のその他の関係会社であります。株式会社日本航空インターナショナルは当社の主要な取引先であり特定関係事業者であります

## 4. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

新日本監査法人

### (2) 会計監査人の報酬等の額

当社が支払うべき報酬等の額	20,000 千円
当社および当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	32,000 千円

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、また実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制の有効性評価に対する助言・指導に関する業務を委託し、その対価を支払っております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意または請求により、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提案いたします。

## 5. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社は、平成18年5月9日開催の取締役会において、会社法第362条および会社法施行規則第100条に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制の整備方針として、「内部統制システムの基本方針」を決議いたしました。その後、平成20年4月24日開催の取締役会で当該方針を改定する決議をいたしました。改定後の当該基本方針の内容は以下のとおりであります。

当社グループは、「社会から信頼を受ける会社を目指し、社会の繁栄と地球環境の浄化保全に貢献する」を経営ビジョンとし、内部統制システムを整備することが経営上の重要な事項と考えています。すなわち会社法第362条第5項および同条第4項第6号に基づき、当社グループの内部統制システムの構築において、遵守すべき基本方針を明らかにするとともに、会社法施行規則第100条第1項および同条第3項の定める同システムの体制整備に必要とされる各事項に関し、以下のとおり大綱を定めるものであります。

内部統制システムについては、不断の見直しによってその改善を図り、法令の遵守はもちろんのこと、業務の一層の適正性・効率性等を実現しうる企業体制を作ることにより、当社グループの企業価値向上につなげてまいります。

当社グループの役員および社員全員が、日々の業務活動をつうじ、本方針の実現に努めてまいります。

- (1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制について  
取締役は法令に定められた「取締役の忠実義務」「取締役の善管注意義務」に則って職務執行を行います。  
取締役会は、法令遵守のための体制を含む内部統制システムの整備方針・計画について決定するとともに、取締役から適宜状況報告を受けます。  
社外での実績や豊富な経験等を有する取締役を継続して選任することにより、取締役の職務執行の監督機能の維持・向上を図ります。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制について  
職務の執行に係る文書その他の情報（会議資料、議事録・稟議書等）は、文書管理規則およびそれに関連する各管理規定に従い適切に保存・管理します。
- (3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制について  
経営に重大な影響を及ぼすリスク（企業リスク・業務に関するリスク・安全に係るリスク等）を十分に認識した上で、平時における損失の事前防止に重点を置いた対策を実行します。  
リスク管理の実効性を確保するため、内部監査部門が内部統制の全社的整備状況の監査を行い、リスクまたは損害発生を最小限に抑える仕組み等の有効性を検証します。  
緊急事態発生時の通報経路および役員責任体制を定め、有事の対応を迅速かつ適切に行うとともに、防止策を講じます。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について  
取締役の職務を明確にし、職務権限規則、業務分掌規則に基づき職務を適正に執行します。  
組織の透明性、業務簡素化に関する各種施策ならびに IT の適切な利用等をつうじて業務の効率化を推進します。
- (5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制について  
法令・定款の遵守を徹底するため、各種規定の整備および必要規定を制定し共有化を図るとともに、法令・定款等に違反する行為を発見した場合の内部通報制度その他必要な報告体制を構築します。  
JAL グループ行動規範に基づき、経営トップ以下、当社グループ全体に規範の浸透を図ることにより、健全な企業行動を実践します。

(6) 当社グループにおける業務の適正を確保する体制について

当社は子会社と連携し、各社相互に関連するリスク管理、コンプライアンス、経営効率化、迅速な決算情報の収集・開示等を実現するための体制を構築します。

当社と子会社との間における、不適切な取引または会計処理を防止するため内部監査部門は子会社の内部監査部署、またはこれに相当する部署と十分な情報交換を行い、業務の適正確保に努めます。

(7) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項ならびに取締役からの独立性に関する事項について

監査役の職務を補助する使用人の配置を求められた場合は、必要な処置を行います。

(7) の使用人の人事については、監査役会の同意の下に行います。

(7) の使用人は、監査役からの直接の業務指示・命令を受けこれを実施します。

(8) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制について

取締役および使用人は、会社経営および事業運営上の重要事項について、適時・適切に報告します。

内部監査部門が実施した監査結果については、監査役に供覧します。

(9) その他監査役会または監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について

会計監査人、取締役、使用人、子会社取締役・監査役等は、監査役の求めに応じ必要な報告を行うとともに、随時意見交換を行います。

# 連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	[ 4,527,202 ]	流 動 負 債	[ 2,728,419 ]
現 金 預 金	1,966,132	営 業 未 払 金	807,252
受取手形及び営業未収入金	1,864,171	一年以内返済長期借入金	805,933
た な 卸 資 産	394,684	未 払 法 人 税 等	178,483
繰 延 税 金 資 産	194,354	未 払 金	268,597
そ の 他 の 流 動 資 産	108,113	未 払 費 用	565,882
貸 倒 引 当 金	254	そ の 他 の 流 動 負 債	102,268
固 定 資 産	[ 6,714,439 ]	固 定 負 債	[ 3,456,097 ]
(有形固定資産)	( 5,439,714 )	長 期 借 入 金	2,159,263
建 物 及 び 構 築 物	3,197,020	長 期 未 払 金	-
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,730,761	退 職 給 付 引 当 金	1,262,069
土 地	110,608	そ の 他	34,764
建 設 仮 勘 定	300,756	負 債 合 計	6,184,516
そ の 他	100,568		
		純 資 産 の 部	
		科 目	金 額
(無形固定資産)	( 76,129 )	株 主 資 本	[ 5,037,009 ]
ソ フ ト ウ ェ ア	66,445	( 資 本 金 )	( 2,038,750 )
そ の 他	9,684	( 資 本 剩 余 金 )	( 114,700 )
(投資その他の資産)	( 1,198,594 )	( 利 益 剩 余 金 )	( 2,884,001 )
投 資 有 価 証 券	122,654	( 自 己 株 式 )	( 441 )
繰 延 税 金 資 産	368,470	評 価 ・ 換 算 差 額 等	[ 20,115 ]
敷 金 ・ 保 証 金	382,161	( そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 )	( 20,115 )
長 期 前 払 費 用	39,497	少 数 株 主 持 分	[ - ]
そ の 他	293,310		
貸 倒 引 当 金	7,500	純 資 産 合 計	5,057,125
資 産 合 計	11,241,641	負 債 純 資 産 合 計	11,241,641

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

## 連結損益計算書

(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,062,265
売 上 原 価		10,230,956
売 上 総 利 益		1,831,309
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		870,423
営 業 利 益		960,885
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	12,587	
保 険 配 当 金	999	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	4,916	18,503
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	81,197	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	8,655	89,852
経 常 利 益		889,536
特 別 利 益		
国 庫 補 助 金 収 入	20,500	
そ の 他 の 特 別 利 益	1	20,501
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	11,751	
固 定 資 産 圧 縮 損	20,500	32,251
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		877,786
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		347,925
法 人 税 等 調 整 額		28,705
当 期 純 利 益		501,154

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

( 自 平成19年4月1日 )  
( 至 平成20年3月31日 )

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成19年3月31日 残 高	2,038,750	114,700	2,508,388	273	4,661,565
連結会計年度中の 変 動 額					
剰余金の配当			125,542		125,542
自己株式の買取				167	167
当期純利益			501,154		501,154
株主資本以外の 項目の連結会 計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計	-	-	375,612	167	375,444
平成20年3月31日 残 高	2,038,750	114,700	2,884,001	441	5,037,009

(単位：千円)

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残 高	23,254	23,254	-	4,684,819
連結会計年度中の 変 動 額				
剰余金の配当				125,542
自己株式の買取				167
当期純利益				501,154
株主資本以外の 項目の連結会 計年度中の 変動額(純額)	3,138	3,138		3,138
連結会計年度中の 変動額合計	3,138	3,138	-	372,305
平成20年3月31日 残 高	20,115	20,115	-	5,057,125

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

## 連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 6社

株式会社エージービー北海道

株式会社エージービー開発

株式会社エージービー中部

株式会社エージービー関西

株式会社エージービー九州

那覇総合ビルサービス株式会社

### 2. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

イ．時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

ロ．時価のないもの…総平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産の評価基準および評価方法

イ．製品および仕掛品…フードカート事業に係る製品および仕掛品は、先入先出法による原価法を採用しております。  
その他事業に係る仕掛品は、個別法による原価法を採用しております。

ロ．貯蔵品……………移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

イ．建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物および機械装置

a．平成19年3月31日までに取得したもの……………旧定額法

b．平成19年4月1日以後に取得したもの……………定額法

ロ．その他の有形固定資産

a．平成19年3月31日までに取得したもの……………旧定額法

b．平成19年4月1日以後に取得したもの……………定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物 8～38年

機械装置および運搬具 2～17年

#### (会計方針の変更)

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が13,145千円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益それぞれが13,320千円減少しております。

#### (追加情報)

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、25,458千円であります。

無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、連結子会社については、簡便法（自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法）を採用しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

3. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価に関する方法は、全面時価評価法を採用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建物及び構築物	378,519 千円
機械装置及び運搬具	496,450 千円
その他	730 千円
合 計	875,700 千円

担保に係る債務の金額

一年以内返済長期借入金	208,620 千円
長期借入金	399,360 千円
合 計	607,980 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,616,687 千円

3. 国庫補助金による圧縮額

建物及び構築物	8,700 千円
機械装置及び運搬具	11,800 千円
合 計	20,500 千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の総数 普通株式 13,950,000 株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

### (1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 21 日 定時株主総会	125,542 千円	9 円	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 22 日

### (2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	配当の 原資	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 19 日 定時株主総会	利益剰余金	125,538 千円	9 円	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 20 日

#### (1 株当たり情報に関する注記)

- |                |         |
|----------------|---------|
| 1. 1 株当たり純資産額  | 362円55銭 |
| 2. 1 株当たり当期純利益 | 35円93銭  |

#### (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません

#### (その他の注記)

該当事項はありません

# 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[ 4,197,238 ]	流動負債	[ 2,892,777 ]
現金預金	1,717,660	営業未払金	1,271,530
受取手形	8,896	一年以内返済長期借入金	805,933
営業未収金	1,799,760	未払金	268,597
製品	100,533	未払法人税等	167,145
貯蔵品	246,459	未払費用	316,419
仕掛品	36,550	その他の流動負債	63,150
前払費用	74,836	固定負債	[ 3,147,852 ]
短期貸付金	390	長期借入金	2,159,263
繰延税金資産	100,906	長期未払金	-
その他の流動資産	111,243	退職給付引当金	953,824
		その他の固定負債	34,764
固定資産	[ 6,737,861 ]	負債合計	6,040,629
(有形固定資産)	( 5,439,028 )		
建物	327,325	純資産の部	
構築物	2,869,694	科 目	金 額
機械装置	1,730,557	株主資本	[ 4,874,353 ]
車両運搬具	204	(資本金)	( 2,038,750 )
工具器具備品	99,882	(資本剰余金)	( 114,700 )
土地	110,608	資本準備金	114,700
建設仮勘定	300,756	(利益剰余金)	( 2,721,345 )
(無形固定資産)	( 75,375 )	利益準備金	137,338
ソフトウェア	66,445	その他利益剰余金	2,584,006
電話加入権	8,292	別途積立金	80,000
その他	637	繰越利益剰余金	2,504,006
(投資その他の資産)	( 1,223,457 )	(自己株式)	( 441 )
投資有価証券	49,834	評価・換算差額等	[ 20,115 ]
関係会社株式	171,819	(その他有価証券評価差額金)	( 20,115 )
敷金・保証金	381,478	純資産合計	4,894,469
長期前払費用	39,497		
繰延税金資産	295,215	負債純資産合計	10,935,099
その他の投資	293,110		
貸倒引当金	7,500		
資産合計	10,935,099		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 自 平成19年 4 月 1 日 )  
( 至 平成20年 3 月 31 日 )

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		11,655,690
売 上 原 価		9,961,072
売 上 総 利 益		1,694,617
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		748,275
営 業 利 益		946,341
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	13,091	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	4,102	17,194
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	81,197	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	8,072	89,270
経 常 利 益		874,265
特 別 利 益		
国 庫 補 助 金 収 入	20,500	
そ の 他 の 特 別 利 益	1	20,501
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	11,654	
固 定 資 産 圧 縮 損	20,500	32,154
税 引 前 当 期 純 利 益		862,613
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		324,581
法 人 税 等 調 整 額		44,632
当 期 純 利 益		493,399

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	2,038,750	114,700	114,700
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
自己株式の買取			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	-	-	-
平成20年3月31日残高	2,038,750	114,700	114,700

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高	124,784	80,000	2,148,704	2,353,488	273	4,506,664	
事業年度中の 変動額							
剰余金の配当	12,554		138,097	125,542		125,542	
自己株式の買取					167	167	
当期純利益			493,399	493,399		493,399	
株主資本以外の 項目の 事業年度中の 変動額(純額)							
事業年度中の 変動額合計	12,554	-	355,302	367,856	167	367,688	
平成20年3月31日 残高	137,338	80,000	2,504,006	2,721,345	441	4,874,353	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高	23,254	23,254	4,529,919
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			125,542
自己株式の買取			167
当期純利益			493,399
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	3,138	3,138	3,138
事業年度中の変動額合計	3,138	3,138	364,550
平成20年3月31日残高	20,115	20,115	4,894,469

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

イ．時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

ロ．時価のないもの...総平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

イ．製品および仕掛品...フードコート事業に係る製品および仕掛品は、先入先出法による原価法を採用しております。その他事業に係る仕掛品は、個別法による原価法を採用しております。

ロ．貯蔵品.....移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

イ．建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物および機械装置

    a．平成19年3月31日までに取得したもの.....旧定額法

    b．平成19年4月1日以後に取得したもの.....定額法

ロ．その他の有形固定資産

    a．平成19年3月31日までに取得したもの.....旧定額法

    b．平成19年4月1日以後に取得したもの.....定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

    建物および構築物        8～38年

    機械装置および運搬具    2～17年

(会計方針の変更)

法人税法の改正( ( 所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号 ) および ( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号 ) ) に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が13,145千円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益、当期純利益それぞれが13,320千円減少しております。

(追加情報)

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、25,454千円であります。

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(14年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建 物	124,037 千円
構 築 物	254,481 千円
機 械 装 置	496,450 千円
工具器具備品	730 千円
合 計	875,700 千円

担保に係る債務の金額	
一年以内返済長期借入金	208,620 千円
長期借入金	399,360 千円
合 計	607,980 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,614,007 千円

3. 国庫補助金による圧縮額

構築物	8,700 千円
機械装置	11,800 千円
合 計	20,500 千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	252,057 千円
関係会社に対する短期金銭債務	489,986 千円

(損益計算書に関する注記)

  関係会社との取引高

    営業取引による取引

      売上高 1,858,717 千円

      仕入高 2,506,065 千円

      販売費及び一般管理費 762 千円

    営業取引以外の取引 1,490 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

  当事業年度末日における自己株式の数 普通株式 1,277 株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因の内訳

  未払事業税否認 15,183 千円

  未払賞与否認 67,375 千円

  退職給付引当金否認 279,062 千円

  固定資産減価償却限度超過額 13,291 千円

  未払社会保険料 12,139 千円

  その他 41,845 千円

繰延税金資産小計 428,896 千円

評価性引当額 18,973 千円

繰延税金資産合計 409,923 千円

2. 繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

その他有価証券評価差額金	13,800 千円
繰延税金負債合計	13,800 千円

繰延税金資産の純額 396,122 千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電力・冷暖房気供給設備機器および電子計算機とその周辺機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容	
						役員の 兼任等	事業上の関係
その他の関係会社	全日本空輸(株)	東京都港区	160,001,284	航空運輸	所有 直接 0.0 被所有 直接 20.0	-	航空機用動力供給施設・設備の保守・整備

取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
動力事業収益	1,807,916	営業未収入金	159,415
整備事業収益	12,499		
付帯事業収益	38,223		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

## 2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	100,000,000	航空運輸		兼任1名	航空機用動力供給施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	3,214,099 1,763,674 82,291	営業未収入金	937,868
	㈱ジャルキャピタル	東京都品川区	3,500,000	金融業			資金の貸付	債務の被保証予約(注3) 資金の貸付 資金の回収	607,980 11,672,513 13,633,129	短期貸付金	390

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
  - (2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
  - (3) 資金の預入れについては、日本航空グループ内の資金を一元化して資金の効率化を図ることを前提とし、利率については、他の金融機関の金利や企業の財務状況等を勘案して決定されております。
3. 当社は日本政策投資銀行からの借入(216,300千円、返済期限平成21年7月)および沖縄振興開発金融公庫からの借入(391,680千円、返済期限平成29年1月)に対し、株式会社日本航空インターナショナルより債務保証予約を受けております。

## 3. 子会社および関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱エージービー開発	千葉県成田市	20,000	動力事業 整備事業 付帯事業	所有 直接 100.0 被所有 直接	兼任 4名	当社事業の請負・人材の派遣	動力・整備 事業委託	1,500,350	営業未払金	294,664

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

委託業務については、空港内特殊設備等に対する技術力を勘案するとともに、地域性を考慮し、価格交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	350円89銭
2. 1株当たり当期純利益	35円37銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(連結配当規制適用会社に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成20年5月16日

株式会社 エージーピー  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 真一郎 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上林 敏子 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第 444 条第 4 項の規定に基づき、株式会社エージーピーの平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成20年5月16日

株式会社 エージーピー  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 敏子 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社エージーピーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第43期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの第 43 期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第 100 条第 1 項及び第 3 項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第 159 条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成 17 年 10 月 28 日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成20年 5月21日

株式会社エージーピー 監査役会

常勤監査役（社外監査役） 森 部 研 次 ㊟

監 査 役（社外監査役） 牧 信 介 ㊟

監 査 役（社外監査役） 芳 賀 正 明 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

第43期の期末配当につきましては、当期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案し、以下のとおりとさせていただきます。

#### 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金9円、総額125,538,507円

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成20年6月20日

#### 第2号議案 取締役9名選任の件

現任取締役8名は、本総会終結の時をもって全員任期満了となります。改めて取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

その候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、他の法人等の代表状況、 当社における地位および担当	所有する 当社の 株式数
1	ごうだ まさひこ 合田 正彦 (昭21.3.18)	平成5年6月 日本トランスオーシャン航空(株) 取締役 総務部長 平成9年6月 日本航空(株) 人事部長 平成10年6月 同社 関西空港支店長 平成13年4月 同社 執行役員欧州・中東地区支配人(兼) ロンドン支店長 平成15年4月 当社 顧問 平成15年6月 当社 代表取締役社長(現在に至る)	8,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、他の法人等の代表状況、 当社における地位および担当	所有する 当社の 株式数
2	* よしの しげお 吉野 重夫 (昭24.4.14)	昭和63年7月 日本航空(株) 整備企画室課長 平成6年12月 同社 羽田整備工場生産グループ次長 平成10年6月 同社 運航部副部長 平成14年6月 同社 アンカレジ空港支店長 平成18年6月 同社 整備企画室(付)航空運送技術研究センター出向 平成19年6月 日本アジア航空(株) 取締役 平成20年4月 当社 顧問(現在に至る)	0株
3	* あんどう とおる 安藤 徹 (昭25.4.6)	平成4年7月 全日本空輸(株) 整備本部ライン計画部計画課リーダー 平成8年6月 (株)ナスコ 出向 平成13年4月 全日本空輸(株) 整備本部機装センターセンター長 平成17年7月 ANA長崎エンジニアリング(株)代表取締役社長 出向 平成20年4月 当社 顧問(現在に至る)	0株
4	ふくだ あきら 福田 朗 (昭24.9.17)	平成7年6月 新東京国際空港公団 空港計画室調査役 平成14年6月 同公団 工務部機械課長 平成16年1月 同公団 工務部マネージャー 平成16年7月 成田国際空港(株) 工務部担当部長 平成17年7月 同社IT推進室次長 平成18年6月 当社 顧問 平成18年6月 当社 取締役 成田支社担当(現在に至る)	4,000株
5	あさくら けいじ 朝倉 啓仁 (昭23.4.29)	平成5年10月 当社 成田支社空港事業部長 平成7年3月 当社 千歳空港支店長 平成10年7月 当社 技術開発部長 平成14年6月 当社 関西支社長 平成15年6月 当社 執行役員 平成16年6月 当社 取締役 平成18年6月 当社 取締役 成田支社長(現在に至る)	8,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、他の法人等の代表状況、 当社における地位および担当	所有する 当社の 株式数
6	ひらばやし やすお 平林 安夫 (昭24.3.5)	平成10年4月 当社 営業企画部次長 平成10年7月 当社 経営企画部次長 平成12年4月 当社 経営企画部長 平成14年6月 当社 商品開発部長 平成15年6月 当社 執行役員 平成16年6月 当社 取締役 フードカート事業担当 (現在に至る)	5,000株
7	こばやし まさき 小林 正樹 (昭27.9.1)	平成12年6月 当社 関西支社関西空港支店整備事業グループ長 平成14年6月 当社 関西支社整備事業部長 平成15年6月 当社 営業企画部長 平成16年5月 当社 関西支社長 平成18年6月 当社 執行役員 平成18年6月 当社 取締役 整備事業担当 平成19年10月 当社 取締役 整備事業部長 (現在に至る)	31,000株
8	* まえやましゅんさく 前山 俊策 (昭26.2.23)	平成元年12月 日本航空(株) アジア地区支配人室 マネジャー 平成3年12月 (株)ジャルウイング 総務部長 出向 平成8年2月 日本航空(株) 東京空港支店 総務部次長 平成11年5月 同社 関西空港支店 総務部長 平成14年7月 (株)JAL 航空機整備東京 常務取締役 出向 平成17年4月 (株)日本航空インターナショナル 熊本支店長 平成19年6月 当社 執行役員(現在に至る)	0株
9	* さかた やすゆき 坂田 保之 (昭29.9.23)	平成14年4月 三菱商事(株) 金融企画ユニットマネジャー 平成19年4月 同社 産業金融事業本部長 平成20年4月 同社 執行役員 産業金融事業本部長 (現在に至る)	0株

- (注)1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2. \*印は新任取締役候補者であります。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

監査役森部研次氏は本総会終結の時をもって辞任いたしますので、その補欠として監査役1名の選任と、監査体制の強化、充実を図るため監査役を1名増員し、2名の選任をお願いしたいと存じます。

その候補者は、次のとおりであります。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、他の法人等の代表状況、 当社における地位および担当	所有する 当社の 株式数
1	やはた ひろかず 八幡 博一 (昭24.9.25)	平成9年9月 JAL・TRADING・AMERICAS. INC Director 平成11年12月 空港グランドサービス(株) 安全・品質・人材開発室部長 平成17年4月 (株)日本航空インターナショナル 整備監査部長 平成17年8月 同社 整備監査室長 平成18年6月 当社 執行役員 経営企画部長 平成19年6月 当社 常務取締役 経営企画部長 新規事業担当 平成19年10月 当社 常務取締役 経営企画・新規事業担当 (現在に至る)	3,000株
2	ししど まさのり 穴戸 昌憲 (昭33.10.8)	平成8年4月 三菱商事(株) 社長室会事務局 課長 平成10年9月 同社 航空機リースユニット 課長 平成12年4月 同社 航空機リースユニット 次長 平成13年1月 同社 エアラインビジネスユニット 次長 平成17年4月 同社 エアラインビジネスユニット 部長 (現在に至る)	0株

- (注)1. 各監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2. 八幡博一氏は、補欠監査役候補者であります。  
3. 穴戸昌憲氏は、社外監査役候補者であります。  
4. 社外監査役候補者の選任理由等

穴戸昌憲氏を社外監査役候補者とした理由は、同氏は直接経営に関与した経験はありませんが、社外での実績や豊富な経験等を当社の監査体制の強化に活かしていただくため、社外監査役としての選任をお願いするものであります。

以上

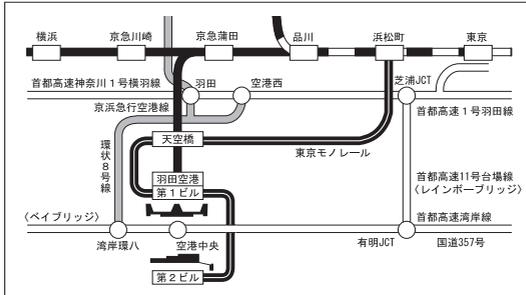




# 株主総会会場ご案内

東京都大田区羽田空港三丁目3番2号  
 羽田空港第1旅客ターミナルビル  
 <ビッグバード> 6階  
 ギャラクシーホール

連絡先 03-5757-8181



## 交通のご案内

東京モノレール：羽田空港第1ビル駅  
 京浜急行：羽田空港駅

下車徒歩3分

